

かすみがうら市の財務書類

平成20年度版(平成21年3月31日現在)

(総務省方式改定モデル)



かすみがうら市 市長公室財政課

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務4表について

新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、またこれに基づく総務省通知(平成18年8月31日)「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

平成19年10月17日には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。

これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含めた連結ベースで財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成することとされ、資産・債務の適正な把握と情報の開示によって健全な行財政運営に生かされています。

かすみがうら市の取り組み

当市では「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された2つの財務書類作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」により、平成20年度決算に基づく連結財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しました。今後は、有形固定資産である土地、建物、構築物、物品を年次的・段階的に再調達価格で評価し、財務書類の精度を高めていきます。

財務書類における基本的事項

普通会計及び連結会計の財務書類4表の作成

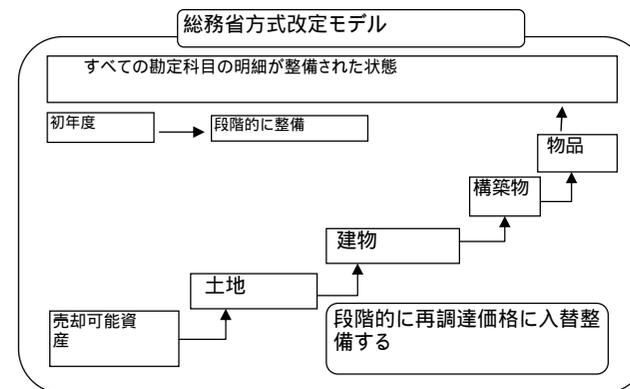
・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

総務省方式改定モデル

・土地、建物、構築物、物品等の資産について、年次的・段階的に再調達価格への置換えを行います。
その間は、決算統計における取得価格を基に減価償却した額を資産額とします。

連結対象:

・水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計会計、介護保険事業特別会計、かすみがうら市土地開発公社、新治地方広域事務組合、石岡地方斎場組合、湖北環境衛生事務組合、市町村総合事務組合
土浦・石岡地方社会教育センター、茨城租税債権管理機構が連結対象となっています。



財務書類4表の概要

貸借対照表(バランスシート)

市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを表した一覧表となっています。

【資産の部】

市の所有する全ての資産を計上

・有形固定資産 ・売却可能資産 ・現金・基金など

【負債の部】

将来的な支払い義務を生じさせる負担を計上

・地方債 ・退職手当引当金 ・賞与引当金など



【純資産の部】

市の所有する財産の財源のうち、国県の負担や過去又は現世代の負担部分で、資産から負債を引いた残額

行政コスト計算書(損益計算書)

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差額が「純経常行政コスト」となります。

「経常行政コスト」は、行政目的別のサービスを提供するために、人にかかるコストや物にかかるコストなどの性質別経費がどのように使われているかが分かります。

「経常収益」は、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」からなり、どの程度の受益者負担でまかなわれているかが分かります。

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを表した財務書類です。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、その性質に合わせて「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示し、どのような活動に資金を必要としているかを表した財務書類です。

「経常的収支の部」は、人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されています。

「公共資産整備の部」は、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金など)による資金収支の状況が表示されています。

「投資・財務的収支の部」は、出資、基金積立、借金の返済などの支出とその財源による資金収支の状況が表示されています。

かすみがうら市の財務4表

財務諸表
普通会計ベース(要約版)

(1) 貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産 道路 公園 庁舎など 合計	58,928,903	1.将来世代の負担する債務 (将来支払うべき地方債、退職金など)	22,095,727
2.投資等 投資 投資 出資金など 合計	4,365,576	負債合計	22,095,727
3.流動資産 現金 預金 財政調整基金など うち歳計現金 合計	1,303,570 2,510,473	純資産の部	
資産合計	65,804,952	1.純資産合計 (国や県が負担した額及び今までの世代、 現在の世代が負担した額)	43,709,225
		負債及び純資産合計	65,804,952



かすみがうら市普通会計ベースでの、住民サービスを提供するために保有している資産は約658億円、将来世代の負担として約220.9億円、国県の負担額及び今までの世代、現在の世代が負担した額は約437億円となっています。

(3) 資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

1.経常的収支	3,310,610
2.公共資産整備収支	692,117
3.投資・財務的収支	2,095,262
当年度歳計現金増減額	523,171
期首資金残高	1,763,423
期末資金残高	2,395,924
うち期末歳計現金残高	1,303,570
うち期末基金残高(財調、減債)	1,092,354

1年間の収入と支出を性質の異なる3つの区分に分けて表示しています。歳計現金期末残高は、約13億円ですが、主に定額給付金事業の国庫補助金約6.2億円を受入し翌年度に繰越したことにあります。



市民一人当たり

貸借対照表

資産	負債
1,481千円	497千円
	純資産
	984千円

純経常行政コスト

286千円

平成21年3月31日現在人口
44,421人



市の純資産が1年間でどのように増減したかを示したもので、約1.7億円増加となっています。行政コスト計算書の122.1億円のマイナスが純経常行政コストとして計上されていますが、地方税、地方交付税、国県補助金等の受入により、全体では純資産は増加しています。

(2) 行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	4,376,321
2.物にかかるコスト 高熱水費・修繕費・減価償却費	3,493,051
3.移転支的的なコスト 社会保障給付・各団体への補助金 繰出金など	4,282,045
4.その他のコスト 地方債の利息など	370,785
経常行政コスト合計	12,522,202
施設の手数料や行政サービスの対価として得られた財源	304032
経常収益合計	304032
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	12,218,170

経常行政コスト125.2億円に対し、受益者負担として約3億円となっており、その差額約122.1億円については、市税、交付税等でまかっています。



(4) 純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	43,532,126
純経常行政コスト	12,718,170
一般財源 (合計)	9,171,971
地方税 (収入額に不能欠損額等を加えたもの)	5,854,864
地方交付税	3,317,107
その他	1,249,670
補助金等受入	2,467,707
その他	5,921
期末純資産残高	43,709,225

かすみがうら市の財務4表

財務諸表
連結会計ベース(要約版)

(1) 貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産 道路 公園 庁舎など 合計	93,095,838	1.将来世代の負担する債務 (将来支払うべき地方債、退職金など)	40,426,663
2.投資等 投資 投資 出資金など 合計	4,961,182	負債合計	40,426,663
3.流動資産 現金 預金 財政調整基金など うち歳計現金 合計	4,272,670 2,728,754 4,272,670	純資産の部	
資産合計	102,329,690	1.純資産合計 (国や県が負担した額及び今までの世代、 現在の世代が負担した額)	61,903,027
		負債及び純資産合計	102,329,690

かすみがうら市の普通会計・特別会計及び広域組合等の住民サービスを提供するために保有している資産は約1,023億円、将来世代の負担として約404億円、国や県の負担額及び今までの世代・現在の世代が負担した額は約619億円となっています。



(3) 資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

1.経常的収支	4,547,912
2.公共資産整備収支	718,752
3.投資・財務的収支	3,084,472
当年度歳計現金増減額	744,688
期首資金残高	3,037,826
期末資金残高	3,926,727
うち期末歳計現金残高	2,728,754
うち期末基金残高(財調、減債)	1,197,973

1年間の収入と支出を性質の異なる3つの区分に分けて表示しております。歳計現金期末残高は、約27億円となっています。



市民一人当たり

貸借対照表

資産	負債
2,304千円	910千円
	純資産
	1,394千円

純経常行政コスト

364千円

平成21年3月31日現在人口
44,421人



(2) 行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	金額
1.人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	5,401,475
2.物にかかるコスト 高熱水費・修繕費・減価償却費	5,774,638
3.移転支的的なコスト 社会保障給付・各団体への補助金 繰出金など	11,679,282
4.その他のコスト 地方債の利息など	1,001,215
経常行政コスト合計	23,856,610
施設の手数料や行政サービスの対価として得られた財源	7,694,196
経常収益合計	7,694,196
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	16,162,414

経常行政コスト238.5億円に対し、受益者負担として約76.9億円となっており、その差額については、約161.6億円については、市税、交付税等でまかなっています。



(4) 純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	61,658,011
純経常行政コスト	16,162,414
一般財源 (合計)	9,171,971
地方税 (収入額に不能欠損額等を加えたもの)	5,854,864
地方交付税	3,317,107
その他	1,292,603
補助金等受入	5,943,201
その他	345
期末純資産残高	61,903,027

市の純資産が1年間でどのように増減したかを示したもので、約2.4億円増加となっています。行政コスト計算書の161.6億円のマイナスが純経常行政コストとして計上されていますが、地方税、地方交付税、国県補助金等の受入により、全体では純資産は増加しています。

財務書類4表からかすみがうら市の特徴

今回作成した財務書類4表から、以下のような財務分析をすることが出来ます。

市民一人当たりの資産と負債

(単位:千円)

項目	資産	負債
普通会計ベース	1,481	497
連結会計ベース	2,304	910

市民一人当たりの資産の主なものは、有形固定資産、基金、資金となっています。負債の主なものは、地方債、退職手当等引当金です。



社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることによって、これまでの世代(過去及び現世代)によってすでに負担された割合を見ることが出来ます。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース	連結会計ベース
純資産合計(A)	43,709,225	61,902,843
公共資産合計(B)	58,928,903	93,095,838
過去及び現世代負担比率(A/B)	74.2%	66.5%

平均的な過去及び現代負担比率は、50%~90%の間とされています。当市の数値は平均的な位置にあるといえます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少なくなります。



地方債残高の部分で見ると、将来返済しなければならない将来の世代によって負担する割合が分かります。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース	連結会計ベース
地方債残高等合計(A)	17,183,709	34,575,310
公共資産合計(B)	58,928,903	93,095,838
将来世代負担比率(A/B)	29.2%	37.1%

平均的な将来世代負担比率は、15%~40%となっています。当市の数値は、概ね平均的な位置にあるといえます。



歳入額対資産比率

歳入額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることが出来ます。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース	連結会計ベース
資産合計(A)	65,804,952	102,329,690
歳入合計(B)	15,695,006	27,116,957
歳入額対資産比率(A/B)	4.19	3.77

平均的な歳入額対資産比率は、3.0%~7.0%となっています。当市の数値は、平均的な位置にあるといえます。

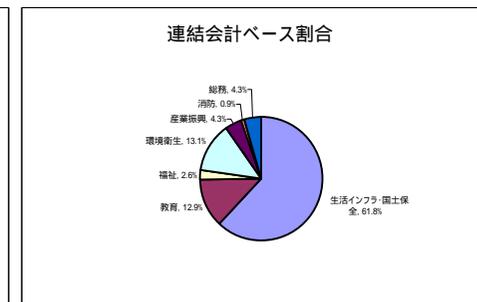
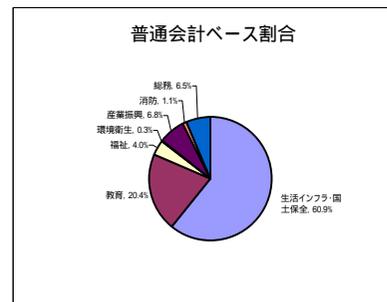


有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、目的ごとの公共資産の形成割合が分かります。

(単位:千円)

行政目的	普通会計ベース		連結会計ベース		普通会計ベース 県平均構成比率
	金額	構成比	金額	構成比	
生活インフラ・国土保全	35,878,401	60.9%	57,559,914	61.9%	49.6%
教育	12,012,675	20.4%	12,014,139	12.9%	28.5%
福祉	2,339,273	4.0%	2,405,907	2.6%	2.8%
環境衛生	180,179	0.3%	12,148,050	13.1%	3.9%
産業振興	4,033,186	6.8%	4,033,186	4.3%	7.0%
消防	640,083	1.1%	881,990	0.9%	1.2%
総務	3,831,329	6.5%	4,038,836	4.3%	7.0%
有形固定資産合計	58,915,126	100.0%	93,082,061	100.0%	100.0%



当市における、有形固定資産の目的別割合は、生活インフラ・国土保全及び教育に関する目的で約8割を占めています。

また、県内平均と比べると、生活インフラ・国土保全の目的に10%程多い投資をしています。これは、下水道等の普及率が高いことから整備が進んでいることが要因であると考えられます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度老朽化しているかを把握することができます。

(単位:千円)

項目	普通会計ベース
減価償却累計額(A)	38,009,273
有形固定資産合計(B)	58,915,126
土地(C)	12,264,019
資産老朽化比率(A/B)	44.9%

平均的な資産老朽化比率は、35%～50%となっています。当市の数値は、44.9%であり他団体とほぼ同じ老朽化であることが分かります。



受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。行政コスト計算書では、目的別に受益者負担割合を算定することができます。

(単位:千円)

行政目的	普通会計ベース			連結会計ベース		
	経常行政コスト(A)	経常収益(B)	受益者負担比率(B/A)	経常行政コスト(A)	経常収益(B)	受益者負担比率(B/A)
有形固定資産合計	13,022,202	304,032	2.3%	23,846,010	7,683,655	32.2%

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかかっているか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位:千円)

行政目的	普通会計ベース			連結会計ベース		
	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対 公共資産比率 (A) / (B)	経常行政コスト (A)	公共資産 (B)	行政コスト対 公共資産比率 (A) / (B)
生活インフラ・国土保全	1,580,309	35,878,401	4.4%	1,730,267	57,559,914	3.0%
教育	1,469,036	12,012,675	12.2%	1,468,984	12,014,139	12.2%
福祉	4,224,597	2,339,273	180.6%	12,713,329	2,405,907	528.4%
環境衛生	1,159,145	180,179	643.3%	1,846,570	12,148,050	15.2%
産業振興	1,111,684	4,033,186	27.6%	1,359,509	4,033,186	33.7%
消防	920,392	640,083	143.8%	958,356	881,990	108.7%
総務	2,052,795	3,831,329	53.6%	2,685,002	4,038,836	66.5%
その他	504,244	0	0.0%	1,083,993	39	0.0%
合計	13,022,202	58,915,126	22.1%	23,846,010	93,082,061	25.6%

全体合計の平均的な値は、10%～30%となっています。当市を見ると、普通会計ベースで22.1%、連結会計ベースで25.6%となっており平均的な数値といえます。個別に見ていくと、普通・連結会計ベースの福祉において平均より高い数値になっていますが、これは扶助費等の支出が大半を占めており、公共資産が少ないことが要因となっています。普通会計ベース環境衛生については、高い値となっています。これはごみ焼却を新治広域事務組合で行っていることから公共資産は新治広域事務組合に計上しているためです。負担金を普通会計から支出していることから普通会計ベースでは高くなり、連結ベースでは低くなっています。



用語の説明

貸借対照表

公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出損金等
基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額
流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
固定負債	貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもの
地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に、支払や返済をしなければならないもの
純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価格に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額

行政コスト計算書

退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
その他行政コスト	災害の復旧等に要した経費

純資産変動計算書

期首残高	前年度末の純資産の合計額
期末残高	今年度末における純資産の合計額

資金収支計算書

経常的収支	毎年度の形状的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支

新地方公会計制度に基づくかすみがうら市の財務4表について

新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」、またこれに基づく総務省通知(平成18年8月31日)「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、地方公共団体においても国に準じて貸借対照表等の作成に積極的に取り組むこととされました。

平成19年10月17日には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、地方公共団体に新しい会計基準が示されました。これにより、民間企業のように発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた基準で、普通会計のほか、特別会計や一部事務組合等の関係団体を含

かすみがうら市の取り組み

当市では「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された2つの財務書類作成モデルのうち「総務省方式改定モデル」により、平成20年度決算に基づく(連結財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成しました。今後は、有形固定資産である土地、建物、構築物、物品を年次的・段階的に再調達価格で評価し、財務書類の精度を高めていく予定です。

財務書類における基本的事項

普通会計及び連結会計の財務書類4表の作成

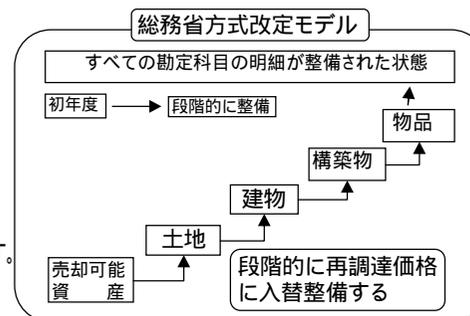
・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・純資産変動計算書 ・資金収支計算書

総務省方式改定モデル

：土地、建物、構築物、物品等の資産について、年次的・段階的に再調達価格への置換えを行います。その間は、決算統計における取得価格を基に減価償却した額を資産額とします。

連結対象：

・水道事業会計、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計、かすみがうら市土地開発公社、新治地方広域事務組合、石岡地方斎場組合、湖北環境衛生事務組合、市町村総合事務組合、土浦・石岡地方社会教育センター、茨城租税債権管理機構が連結対象となっています。



財務書類4表の概要

貸借対照表(バランスシート)

市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財産(負債や純資産)で賄ってきたかを表した一覧表です。

【資産の部】

市の所有する全ての資産を計上している。
 ・有形固定資産 ・売却可能資産 ・現金・基金等

【負債の部】

将来的な支払い義務を生じさせる負担を計上している。
 ・地方債 ・退職手当引当金 ・賞与引当金等

資産	負債
	純資産

有形固定資産
(例: インフラ資産、施設等)

売れる資産、回収する資産、現金、基金等(例: 売却可能資産、貸付金、未納税金等)

将来世代の負担
(例: 地方債、将来支払うべき退職金等)

国・県の負担、過去又は現世代の負担
(例: 補助金、これまでに収納した税金等)

【純資産の部】

市の所有する財産の財源のうち、国県の負担過去又は現世代の負担部分で、資産から負債を引いた残額となります。

行政コスト計算書(損益計算書)

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらの差額が「純経常行政コスト」となります。

「経常行政コスト」は、行政目的別のサービスを提供するために、人にかかるコストや物にかかるコストなどの性質別経費がどのように使われているかが分かります。

「経常収益」は、「

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を差引いたもの)が、会計年度中どのように変動したかを表した財務書類です。これまでの世代が負担してきた部分を表しており、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が分かります。

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、その性質に合わせて「経常的収支の部」「公共資産整備の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示し、どのような活動に資金を必要としているかを表した財務書類です。

・「経常的収支の部」は、人件費物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況が表示されています。

・「公共資産整備の部」は、公共資産整備による支出とその財源(地方債、補助金等)による資金収支の状況が表示されています。

・「投資・財務的収支の部」は、出資、基金積立、借金

かすみがうら市の財務4表

財務諸表
普通会計ベース(要約版)

(1) 貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	58,915,126	(1)地方債	15,925,492
(2)売却可能資産	13,777	(2)退職手当引当金	4,729,685
合計	58,928,903	合計	20,655,177
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	1,242,322	(1)翌年度償還予定地方債	1,258,217
(2)貸付金	2,821,638	(2)その他	182,333
(3)基金等	301,616	合計	1,440,550
(4)その他	301,616	負債合計	22,095,727
合計	4,365,576	純資産の部	
3.流動資産		純資産合計	
(1)現金預金	2,395,924	43,709,225	
うち歳計現金	1,303,570		
(2)未収金	163,562		
(3)その他	49,013		
合計	2,510,473		
資産合計	65,804,952	負債及び純資産合計	65,804,952

(3) 資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

1.経常的収支	3,310,610
2.公共資産整備収支	692,117
3.投資・財務的収支	2,095,262
当年度歳計現金増減額	523,171
期首資金残高	1,763,423
期末資金残高	2,395,924
うち期末歳計現金残高	1,303,570
うち期末基金残高(財調、減債)	1,092,354

(基礎的財政収支)	
収入総額	14,914,607
支出総額	14,391,436
地方債発行額	1,415,400
地方債元利償還額	1,485,533
減債基金等増減	109,330
基礎的財政収支	702,634

市民一人当たり	
貸借対照表	
資産	負債
1,481千円	497千円
	純資産
	984千円
純経常行政コスト	
286千円	

平成21年3月31日現在人口
44,421人

(2) 行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

経常費用	
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	3,434,101
(2)退職手当引当金繰入等	942,220
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	1,413,679
(2)減価償却費	1,926,966
(3)維持補修費	152,406
3.移転支的コスト	
(1)社会保障給付	1,589,944
(2)補助金等	1,347,268
(3)他会計等への支出	1,747,288
(4)その他	97,545
4.その他のコスト	
(1)支払利息	316,716
(2)その他	54,069
経常行政コスト合計	13,022,202
使用料・手数料等	238,240
分担金・負担金・寄附金	65,792
経常収益合計	304,032
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	12,718,170

(4) 純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位:千円)

期首純資産残高	43,532,126
純経常行政コスト	12,718,170
一般財源(合計)	9,171,971
地方税(収入額に不能欠損額等を加えたもの)	5,854,864
地方交付税	3,317,107
その他	1,249,670
補助金等受入	2,467,707
その他	5,921
期末純資産残高	43,709,225

平成20年度末のかすみがうら市の資産総額は、658億495万4千円です。

財務諸表
連結会計ベース(要約版)

(1) 貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1.公共資産		1.固定負債	
(1)有形固定資産	93,082,061	(1)地方債	32,591,452
(2)売却可能資産	13,777	(2)退職手当引当金	5,107,045
合計	93,095,838	合計	37,698,497
2.投資等		2.流動負債	
(1)投資及び出資金	77,761	(1)翌年度償還予定地方債	2,371,987
(2)貸付金	609	(2)その他	356,179
(3)基金等	4,067,548	合計	2,728,166
(4)その他	815,264	負債合計	40,426,663
合計	4,961,182	純資産の部	
3.流動資産		純資産合計	
(1)現金預金	3,926,727	61,903,027	
うち歳計現金	2,728,754		
(2)未収金	403,427		
(3)その他	57,484		
合計	4,272,670		
資産合計	102,329,690	負債及び純資産合計	102,329,690

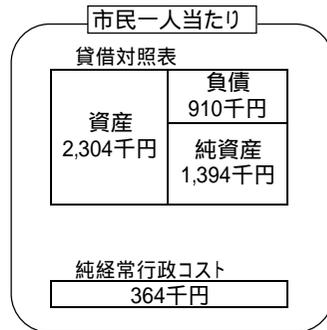
(3) 資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

1.経常的収支	4,547,912
2.公共資産整備収支	718,752
3.投資・財務的収支	3,084,472
当年度歳計現金増減額	744,688
期首資金残高	3,037,826
期末資金残高	3,926,727
うち期末歳計現金残高	2,728,754
うち期末基金残高(財調、減債)	1,197,973

(基礎的財政収支)	
収入総額	27,116,957
支出総額	26,372,269
地方債発行額	2,787,700
地方債元利償還額	3,217,729
減債基金等増減	259,178
基礎的財政収支	1,433,895



平成21年3月31日現在人口
44,421人

(2) 行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

経常費用	
1.人にかかるコスト	
(1)人件費	3,785,074
(2)退職手当引当金繰入等	1,616,401
2.物にかかるコスト	
(1)物件費	2,340,107
(2)減価償却費	3,135,377
(3)維持補修費	299,154
3.移転支的コスト	
(1)社会保障給付	9,229,058
(2)補助金等	2,285,368
(3)他会計等への支出	43,965
(4)その他	120,891
4.その他のコスト	
(1)支払利息	801,834
(2)その他	199,381
経常行政コスト合計	23,856,610
使用料・手数料等	331,511
分担金・負担金・寄附金	3,877,701
その他	3,484,984
経常収益合計	7,694,196
純経常行政コスト (経常費用 - 経常収益)	16,162,414

(4) 純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

期首純資産残高	61,658,011
純経常行政コスト	16,162,414
一般財源(合計)	10,464,574
地方税(収入額に不能欠損額等を加えたもの)	5,854,864
地方交付税	3,317,107
その他	1,292,603
補助金等受入	5,943,201
その他	345
期末純資産残高	61,903,027

用語の説明

貸借対照表

公共資産	行政サービスを提供するために形成された財産
有形固定資産	長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や建物や土地等の固定資産、公用車等の動産で保有が長期に及ぶもの
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など現在行政目的のために利用していない資産等で売却可能な資産
投資及び出資金	公営企業や公益法人等への団体に対する出資金・出損金等
基金等	特定の目的のために積み立てられた基金、運用するために設けられた基金等
長期延滞債権	市税や使用料等の収入未済額のうち、前年度以前に発生した債権
回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収不能となると見込まれる額
流動資産	現金や、必要に応じすぐに使える基金、税金等の未収金
固定負債	貸借対照表日の翌日から1年以降に支払いや返済が行われる予定のもの
地方債	地方債残高のうち、翌年度以降に償還予定とされるもの
退職手当引当金	職員全員が年度末に退職したと想定した場合の退職手当の見込額
流動負債	「固定負債」に係る債務のうち、1年以内に、支払や返済をしなければならないもの
純資産	住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と、資産を再調達価格に評価替した際の評価差額部分からなり、資産から債務を引いた差額

行政コスト計算書

退職手当引当金繰入	将来の退職手当のうち当該年度に発生した分
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者、障害者福祉、生活保護等に要する経費
他会計への支出額	特別会計等への財政的な支出
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
その他行政コスト	災害の復旧等に要した経費

純資産変動計算書

期首残高	前年度末の純資産の合計額
期末残高	今年度末における純資産の合計額

資金収支計算書

経常的収支	毎年度の形動的な行政活動に関して収入、支出されるものの収支
公共資産整備収支	道路、学校、公園等、主に貸借対照表の有形固定資産を形成するための支出と財源に関する収支
投資・財務的収支	公営企業や外郭団体等への出資金・貸付金や地方債の元利償還、基金の積立などの経費と財源に関する収支